

住民意識調査から見た 今後のまちづくり

昨年10月に実施された平成22年国勢調査では、初めて郵送での調査票の提出が導入された。背景には、単身世帯や昼間不在世帯などの増加が挙げられる。30年前に比べ夫婦と子の世帯が大幅に減少し、単独世帯やひとり親と子の世帯が大幅に増加するなど、世帯構成が大きく変化し、住民の生活様式や価値観は多様化してきている。多くの市町村では、定期的に住民意識調査を実施し、暮らしの満足度やまちに対する要望、今後も住み続けたいか、などといった意識調査に力を入れているが、その声を十分に生かしきれていない市町村も多い。そこで、ここでは千葉県内の市町村が実施した住民意識調査から見られる特徴を踏まえ、今後のまちづくりに向けた提案をしたい。

千葉県内のデータを入手できた36市町における住民意識調査について、近東、千葉、印旛・東総、内房、外房の5地域に分けて分析をしたところ、近東、千葉地域と印旛・東総、内房、外房地域に住む住民の定住意向にいくつかの特徴が見られた。

まず、近東、千葉地域では、住民が

住み心地を評価しているものとして、「交通アクセスが良い」や「商業施設が多く、買い物や生活をするのに便利」といった利便性や生活環境に関する評価が高く、いずれの市においても「住み続けたい」が7割から9割強（どちらともいえない・わからない・無回答を除く）となり、定住意向が高い傾向にあることがわかった。

一方で、印旛・東総、内房、外房地域では、住民が住み心地を評価しているものとして、「緑が多く、まちの景観が良い」や「公害が少ない」、「住み慣れている」といった自然環境や住居に関する評価は高いものの、市によっては「移転したい」が4割強（同）を占め、特に20歳代や30歳代などの若い世代でそうした傾向が強いことがわかった。

例えば、千葉市から車で30分程度の新興住宅が多く集まる市では、自然環境などの満足している項目があるものの「移転したい」といった意向が4割強を占めている。その理由としては「交通の便が悪い」といった意見が7割強と突出して高い。一方で、鉄道が通っておらず、交通が

鵜澤尚子

(株)ちばぎん総合研究所
受託調査部研究員



不便であるにもかかわらず、住民の「移転したい」との意向は1割程度にとどまっている町もある。この町では交通アクセスの悪さなどのマイナス要素以上に、「自然環境の良さ」や「住み慣れていること」などが高く評価され、自分の住むまちに愛着を持っていることがうかがわれる。

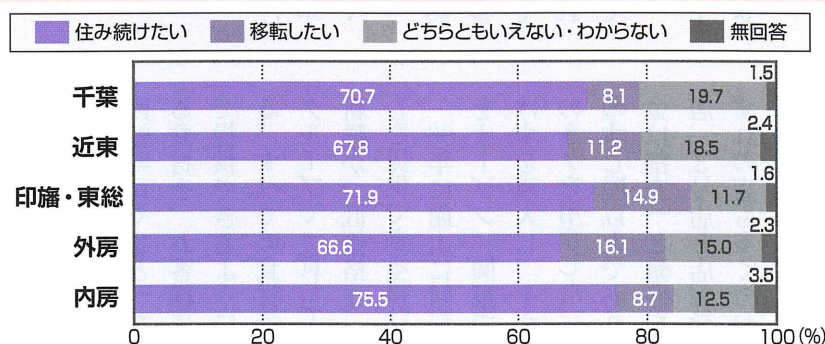
こうした住民の意向は、今後のまちづくりとして、地域それぞれの魅力を生かしたまちづくりをすることにより、住民の暮らしの満足度を高めることができることを示唆している。

近東、千葉地域では、現在の交通アクセスの良さや商業施設の充実ぶりを生かした、さらなる利便性を高めるまちづくりを提案したい。例えば、駅構内や駅に隣接した保育施設の充実、駅に近接した場所での印鑑証明書の発行などの行政サービスの提供、駅に近接した図書館機能の充実などである。

一方、印旛・東総、内房、外房地域では、まずは住民の満足度を低めている交通の利便性向上に向けて、行政として民間企業などへの強い働きかけが必要である。そのうえで、現在の自然環境を生かしたまちづくりに加え、20歳代や30歳代など若い世代に魅力を持たせるまちづくりを提案したい。例えば、まちの景観など地域で誇れるものから地域への愛着度を高めていくことに加え、地域ぐるみでの子育て支援、親元に近居するための住宅取得の助成、転入者に対する住宅購入の補助、土地の一定期間の無償貸し出し、などである。

地域の持つ特性を生かし、住民が現在感じているマイナス要素以上に魅力を感じられる施策が今後のまちづくりには求められている。

図表 住民意識調査による定住意向



【千葉】千葉市

【近東】松戸市・野田市・柏市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市・船橋市・習志野市・八千代市・浦安市

【印旛・東総】成田市・佐倉市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・銚子市・旭市・香取市・酒々井町・栄町・多古町

【外房】茂原市・東金市・山武市・勝浦市・横芝光町・長柄町

【内房】木更津市・市原市・袖ヶ浦市・富津市・館山市・鋸南町

(注) 出所：県内市町(36市町)の住民意識調査のデータを加工し、(株)ちばぎん総合研究所が作成。